

アメリカ・モデルの神話と現実

ジェフ・フォー（アメリカ経済政策研究所所長）

さる12月に連合総研国際シンポジウム出席のため訪日したアメリカ経済政策研究所（EPI）のジェフ・フォー氏（Jeff Faux）を同月3日に生活研に招き、学者との間で研究会を行った。以下は当日のフォー氏の講演録である。

文章は通訳を通じたものであるが、文責は編集部にある。また、講演後の出席者との間の質疑応答の部分はできるだけ講演の中に取り入れた。氏は日本で現在もてはやされているアメリカ・モデルの現実を分析しつつ、それがグローバル・スタンダードになり得るとの主張を短絡的であるとして退ける。

EPIは、1986年に、レスター・サロー、ロバート・カットナー、ロバート・ライシュ等で創設されたNPOのシンクタンクである。

きょうは生活研の研究会にご招待いただきありがとうございます。

冷戦終焉後の世界では、資本主義にもいろいろあるがどれが好ましいものかというところに論調が移ってきており、冷戦下のように資本主義対共産主義的な話はもう聞かれなくなりました。そこでさまざまな資本主義に関する思想が、いろいろもてはやされていますが、今ベストセラーを続けているのがアメリカ・モデルのようです。

アメリカはこの5年間は好調な経済成長を続けております。その一方で西ヨーロッパと日本は経済に関して問題を抱えている。通り一遍の考えをすれば、これはひとえに西ヨーロッパと日本がグ

ローバル化した世界競争に適應するのがおけているからではないかという見方をされており、特に労働市場の弾力性が乏しいことがその原因ではないかとも言われております。

アメリカ・モデルの提唱者たちは、「アメリカ・モデルの中身とは、すなわち労働市場の規制緩和であり、貿易の規制撤廃であり、組合の弱体化であり、ソーシャル・サービスの民営化であり、特に法人税の税負担軽減である。こうすればアメリカ型の繁栄が約束されるのだ」と主張しております。私は日本経済、ドイツ経済、フランス経済の専門家ではないので、一般的なことだけを申し上げれば、これらの経済に問題があるのが事実であれば、何らかの改革努力が必要であろうとは思いますが。その中には規制緩和や民営化といった手段も含まれると思います。しかし、日本やヨーロッパ諸国が問題を抱えているからといって、アメリカ・モデルに飛びつけば問題が解決するというものでは必ずしもない。それは短兵急な考え方ではないか。その前にアメリカの実態をよく吟味していただきたいと申し上げたいのです。

アメリカ経済の経験について、そこからどういったことを学べばよいのか、その価値を考えてみる分析の土台として幾つかの事実を挙げてみたいと思います。

消費者金融が成長に寄与

第1は、アメリカの雇用の伸びはなにも最近の新しい現象ではありません。第2次世界大戦後の歴史的な一般傾向として、アメリカの雇用成長率は

ヨーロッパや日本と比べて高かったのです。アメリカと人口動態や経済成長パターンが似ているオーストラリアやカナダはどうであったかという、やはりアメリカと同じようにこの数十年来、雇用の増加が続いてきました。オーストラリア、カナダの経済のほうが、アメリカよりも規制は厳しかったのです。これらの国に見られる共通の成長パターンの理由としては、高い移民流入率、高い出生率、それからこの3国のすべてにおいて女性の労働市場への参入・撤退が容易であったことです。

第2の事実を挙げてみたいと思います。最近の高いアメリカ経済の成長は、景気拡張型のマクロ経済政策と消費者金融によるところがかなり大きかったように思われます。80年代は財政政策による拡大が続いていたが、90年代は財政赤字を縮小しつつ、連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和政策による拡大という方向に政策が変わってきております。ヨーロッパでもそうかもしれませんが、金融緩和に慎重だった中央銀行に対して徐々に政治的な圧力が加かって緩和のほうに政策転換をしていったと考えられます。特に失業率について、当初FRBは6.5%の失業率ではインフレの引き金になるという言い方をしていたが、だんだんその論調が下火になってきて、今では失業率5%まで下がっているが、インフレの兆候は現われていません。

それからヨーロッパと違う条件としては、マーストリヒト条約の基準遵守といった制約がないことも挙げられると思います。それから日本とは違って、アメリカはレッセフェール（自由放任）の市場経済を標榜してはおりますが、80年代の銀行危機に関しては、ためらいなく公的資金を投入して危機を打開したという事実があります。現在日本の金融危機に関しては、公的資金をつぎ込むべきかが論議されているわけですが、しかしアメリカは断固として公的資金を投入したわけです。

それから、これはアメリカ経済を論じるときに見落とされていることかもしれませんが、アメリカは

かなりリベラルな消費者金融制度があるといつてよいと思います。私見ですが、このかなりリベラルな消費者金融をバックにして、アメリカの拡大主義的な経済成長が出てきたのではないかと思われる。ちなみに消費支出は、96年第3四半期から97年の第3四半期までをとると5.8%伸びています。一方、所得の伸びは4.7%ですから、私どもEPIの設立パートナーであるレスター・サローの言葉をかりれば、「アメリカ人はどうも貯蓄意識に乏しい。なぜならば、貯金がなくなってもクレジットカードがあるさ、と思っているからだ」ということになる。ちなみに負債返済が消費者の可処分所得に占める割合は今までに高く上がっているのが現在の状態です。ということは、公共セクターの負債は減ったが、民間消費者の負債はふえていることとなります。

第3の事実を挙げてみたいと思います。どうもヨーロッパとアメリカの失業率の差が誇張されているような気がします。96年データをもとに話しますと、私どもの試算としてドイツ（旧西ドイツ側）の失業率をアメリカの算出方法で計算し直すと、7.2%と出ました。これに対比するアメリカの失業率は5.4%です。ですからそんなに差はありません。さらに驚くべきことに、服役中のアメリカ人を入れて調整すると（ドイツの約10倍）、アメリカの実質失業率は6.4%になってしまうわけで、こうなると西ドイツの7.2%とあまり差がないと言っても過言ではありません。

弾力性と無関係な雇用の伸び

第4の事実として、アメリカの労働市場は規制がより少ない、弾力性に富んだ市場であると特徴づけられていますが、最近の雇用の伸びは弾力性とはほとんど関係がないと言えると思います。アメリカの労働市場は現在の雇用拡大がはじまった1992年当時（失業率は7.5%）よりも規制は強まっています。クリントン氏が大統領に就任してまず手がけた政策の一つに、家族介護休暇及び病氣

休暇を正式に認め、強制するというのがありました。またこの間、最低賃金を大幅に引き上げました。アメリカではこの6年間に、レーガン、ブッシュ政権下とは異なり、若年労働者の労働に対する規制、健康・安全に関する規制など労働市場に対するさまざまな監督・規制措置がとられてきました。

第5の事実は、この景気拡大基調のなかで新規の雇用の実質増分は、すべてといてもいいぐらいサービス分野においてであります。しかも増加分の雇用はほとんど小売りや消費者サービス部門で、今までの賃金レベルを下回る低賃金職種でした。実質賃金の中央値は79年と比べて10%も低くなりました。96年には労働市場の需給逼迫のせいで実質賃金の低下傾向に歯どめがかかりましたが、しかし、最近のデータを見ると、景気の谷であった92年比でも実質賃金の中央値は4%も低い。クリントン政権は新規雇用の大多数の賃金は平均を超えているという言い方をしているが、それは誤った統計の解釈です。

クリントン政権は職種別に物事をとらまえて話をしているわけで、たとえば時給18ドルの自動車工場の生産ラインで働いていた人が、仕事を失って、時給9ドルのハンバーガーショップのアシスタント・ナイト・マネージャーという新しい仕事についてとします。クリントン流の言い方をすると、「一種の管理職だから、この人は社会的に上に行ったのだ」ということですが、これは皆さんの常識を当てはめても、上昇志向が働いて上に行ったとはとても言えない状況です。しかるにクリントン流の解釈では、この人の新しい仕事は仮にも管理職であり、管理職種の平均賃金をとると生産ラインの職工のそれよりも上だから、この人は社会的に平均的に賃金が上の仕事に移動したのだということになるのです。

第6の事実を挙げたいと思います。最近、不安定雇用の傾向や、雇用に対する不安感が非常に強まってきました。FRBのグリーンズパン議長の発言によると、92年当時、アメリカの労働者の中で

「仕事がなくなるかもしれないと心配している」と答えた人が25%であったのに対して、回復基調に入って4年目の96年には、この回答割合は46%に上っています。また、使用者負担による年金や健康保険が適用される労働者の割合が減ってしまったし、労働時間の長時間化が挙げられます。今日、典型的なアメリカの労働者は、20年前と比べて1カ月分は余分に働いています。また、最近私どもが発表した報告書の中でも触れていますが、アメリカの労働人口の30%が、いわゆる正社員ではない、臨時雇用とか下請業務のような地位の仕事についています。

拡大する所得格差

第7の事実として、不平等がさらに蔓延してきました。所得階層別の世帯所得の上位5%と下位20%とを比べると、1947年当時が14対1だったが、70年代中ばにはいったん格差は縮小し11対1になりましたが、96年のデータでは反転し19対1になっています。もう一つの指標として、一流企業の経営最高責任者の所得と平均労働者の所得を比べたものがあります。サンプル例ではありますが、74年にはこの所得格差が34対1だったのに対して、96年には200対1にまで増大しています。それから企業所得に占める労働所得の割合は91年は83.4%であったが、爾来低下しつづけ、96年には78.9%にまでになった。その分資本の割合は上がったことになります。

なぜ、所得格差が拡大したかの原因ですが、これに関してはいろいろ論議が行われていますが、数字から見えてははっきりしているのは、所得の税引き前の数字を見るとかなり不平等がはっきりと見て取れることから、課税政策以外の要因、つまり市場の所得分配が非常に不平等に作用していることがあるのだと思います。

市場要因が複数あって、それぞれの寄与率がどれぐらいかはまた意見の分かれるところですが、要因といわれているものを列挙すると、第1に貿易

赤字、第2に、第三世界との貿易で、アメリカが第三世界からの輸出を適正なバランスを超えた割合で大きくとっていること。第3に、これは後で言及したいが、テクノロジーです。第4に、脱組合化という現象です。もう一つの要因は移民流入で、アメリカでは過去10年間は、20世紀に入ってからどの年代よりも一番移民数が多かったのです。

もう一つの要因は、市場で勝者になれば分け前は全部自分のところに来るという風潮があるのではないか。たとえ技術的・知識的にほかの人たちよりちょっとしか上でないにしても、少しでも差がついて上に行っていれば、総なめにして全部取ってしまうことができるような仕組みがあるのではないか。たとえば運動選手のトップの何人かで所得のほとんどを取ってしまうし、弁護士や投資銀行家にもその傾向があると思います。経済全体がその仕組みになってしまったとは思いませんが、エコノミストの一部の人たちは、こういう風潮があるから不平等が進んでいるのだと言っています。

情報技術と労働分配

経済が情報技術指向型に向かっているのは明らかですが、それが賃金や所得配分に与えた影響を明確に測定したデータは今のところありません。情報化には二つの側面があっては、高度のスキルを持たないと仕事に差し支えるという場合と、マクドナルドのレジのボタンのようにハンバーガーやフライドポテトの絵を押すと会計がだれでもできるという場合もあります。したがって、技術進歩と賃金の関係は複雑です。

これに関係して、1987年以降の大学卒業生の実質賃金は下降傾向にあります。数学、技術系を専攻した学生と人文社会系を専攻した学生とに分けて、どれだけ実質賃金が減少したかを調べても両者には差がありませんでした。仮説として、技術が賃金に良い影響を与えるとすれば、技術系を専攻した人の所得が上がるかもしくは減り方が小さいはずですが、そのようなデータを出て来

なかった。

確かに大学院卒業生の所得は増え続けています。しかし、大学院まで進んだ人は一部の割合に過ぎませんので、これをもって、情報技術と賃金の影響を一般的に述べることはできません。

伸びない生産性と投資

以上、アメリカ経済の負の部分を書いてきましたが、これだけ労働者が犠牲を払ったのであればその成果があってもいいはず。労働者がこれだけ我慢したのだからどこかでいい思いをしているはずではないかということで経済全体を振り返ってみると、残念ながら利点は無いに等しいのです。貿易赤字は解消しておりませんし、またアメリカ経済の生産性は向上していません。アメリカの生産性向上はG7の平均以下です。

アメリカ経済会議理事会の最近の研究によると、1995年、ドイツとフランスの時間当たりの国内総生産の絶対水準はアメリカを追い越しました。1970年代初頭からのアメリカの生産性の向上率は年に1%ぐらいでした。最近においても、生産性が改善したという様子は見えません。

次に投資動向を見ても顕著な伸びは見られません。「投資こそが将来へのカギである」ということについては皆さん同意してくださると思います。民間投資に関していえば、前回の拡大基調の景気のとくと比べて、今回は投資はそれほど明らかな伸びがない。今回はこれだけ人々の犠牲が追加されているにもかかわらず、その分だけはね返って民間投資が増えているかということ、そうではありません。

一方、公共投資はかなり削られました。ちなみにGDPに占める公共投資の割合を考えると、たとえば教育・訓練、インフラ、民間の研究開発への投資は20年前と比べて約40%も減っています。たとえば2年前の政府報告では、公立学校の修復改善費に1000億ドルの予算が必要であると言われてきました。これは壊れた屋根を直したり、地下にす

みついているネズミの駆除をしたり、コンピューターを導入する際の配線のためにそれだけかかるというのです。クリントン大統領は50億ドルを提唱し、共和党はゼロでいいと言い、協議に入って、結果は、ではゼロにしようということになりました。

厳しい目をもってアメリカの成長モデルを見てみるならば、アメリカ・モデルをセールスマンのように吹聴している擁護派の人たちが言っているような成果は決して出てはいない。労働にとって安定的な将来像がない。これが非常に重要な点だと思います。したがって、このいわゆるアメリカ・モデルは、戦略的には賃金を下げ、また労働の不安定を増すことによってなんとかしのいできたものでしかなかったということです。当初はたしかに「働く人たちの犠牲もある程度は覚悟してほしい。一定期間我慢するならば労働者や家族にもそのメリットが行き渡るようになるはずだから、それまで頑張ってくれ」と言っておりました。この我慢を強いる体制に入ったのが、一般的に言われているところでは79年、人によっては73年からもうこれをやっていたのだという話もあります。ところが、いまだにそれらの経済的な諸策のメリットはどこにも見つからない。もし出ているのであれば、その場合のキーワードとしては「生産性の向上」があるわけですが、そのモデルが正確であれば生産性は上がっていなければいけないのに、上がっていないことは先ほどお示ししたとおりです。アメリカ・モデルの擁護派のセールスマンたちが言っているようなことを簡略化して、いろいろな数字を彼らは使っているが、これが不正確であったわけで、第2次世界大戦以後、全然改善が見られないという状態が続いてきたのです。

教 訓

アメリカの経験からいろいろなことを学んでいただくことができと思うが、第1は、世界の先進経済にはインフレを伴わずに雇用を拡大する余地

はあるということです。

第2には、サービス部門での低賃金問題に取り組んでいかなければならない。最低賃金の引き上げや勤労所得の税控除額の拡大によって低賃金層を救済するという手法がとられました。それから今アメリカの労働界が頑張っているが、特にサービス部門での低賃金労働者の組織化が必要だと思えます。

第3に、アメリカの持っている強みの一つは社会流動性にあります。特に上のほうに行くことが比較的容易です。ほかの社会と比べて学歴偏重主義といった傾向が薄い。たとえば14歳のときのある試験の成績が一生をかなり左右してしまうのと違って、アメリカの場合はやり直しのきく社会です。これが女性の労働市場への参入を容易にできた一つの原因でもあるし、一たん子育て時期に職場を離れて、また仕事に復帰することが比較的できやすかったことがあるといわれております。しかし、最近出たアメリカの統計データでは、社会流動性が以前より薄れているようです。特に上のほうに関してはなくなっているようです。これは私もまだ十分に検証・吟味してなくて、どういうふうに結論づけていいかはわかっておりませんが、ただ、一つの要因として社会流動性があり、これが今どうも試されているらしいということを検討課題にする価値はあるかと思えます。

アメリカの主要シンクタンクのホームページ

日興リサーチセンター・ワシントン事務所著『アメリカ政治・経済ハンドブック』ダイヤモンド社刊より抜粋

- 経済政策研究所 (EPI)
<http://www.epinet.org/#economics>
- ブルッキングズ研究所
<http://www.brook.edu>
- カーネギー平和研究所
<http://www.ceip.org>
- 国際経済研究所
<http://www.iiie.com>
- ランド研究所
<http://www.rand.org>
- アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所
<http://www.aei.org>
- アーバン・インスティテュート
<http://www.urban.org>